

# バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として米国企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月11日～2023年6月12日

第10期	決算日：2023年6月12日	
第10期末 (2023年6月12日)	基準価額	16,992円
	純資産総額	215百万円
第10期	騰落率	7.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

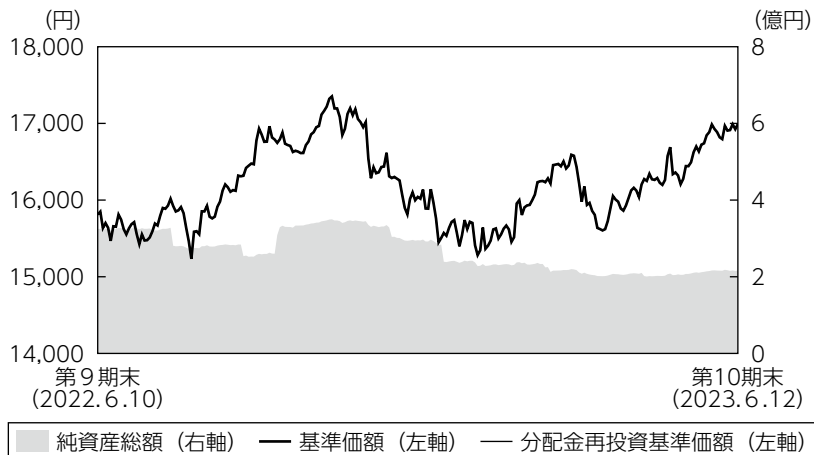
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第10期首： 15,811円  
 第10期末： 16,992円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率： 7.5%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$ シェアーズ（以下、バンクローン・ポートフォリオ）米ドル建て投資証券を通じて、主として米国企業向けバンクローンに実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行いました。このような運用を行った結果、バンクローン市場の上昇と円安米ドル高を受けて当作成期間における基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年6月11日 ～2023年6月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	1.194%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,189円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 63)	(0.387)	
(販売会社)	(125)	(0.774)	
(受託会社)	( 5)	(0.033)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.003)	
(その他)	( 0)	(0.002)	
合計	194	1.200	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

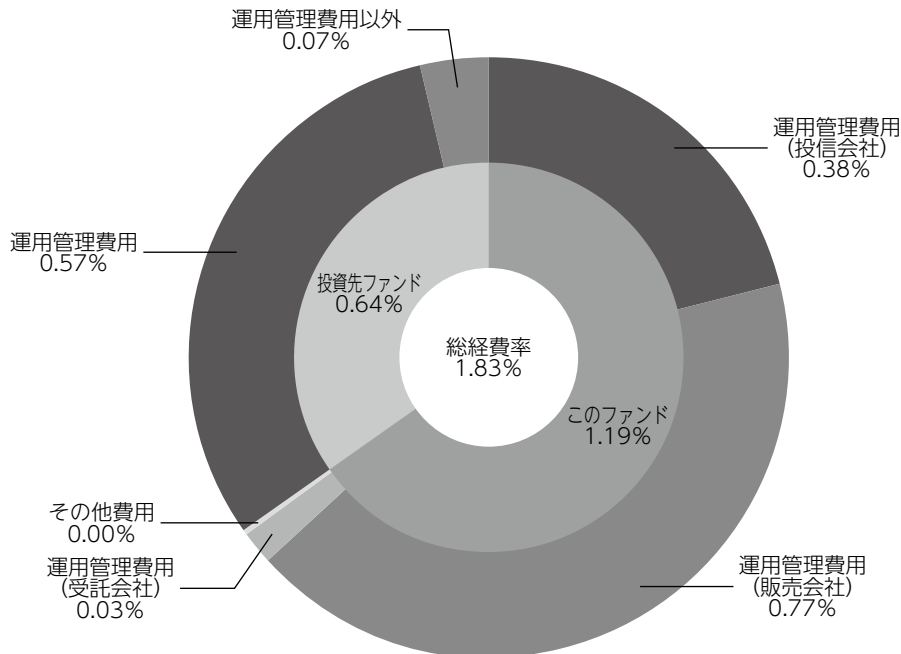
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

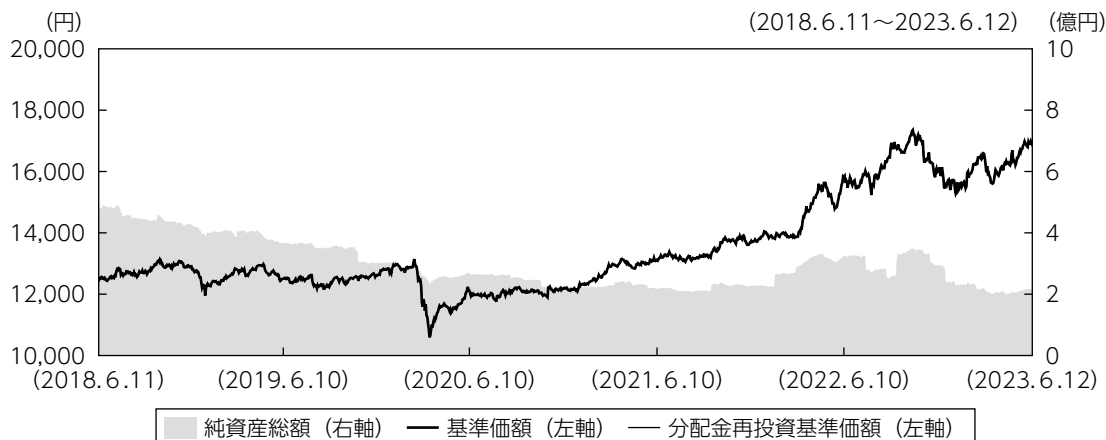
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



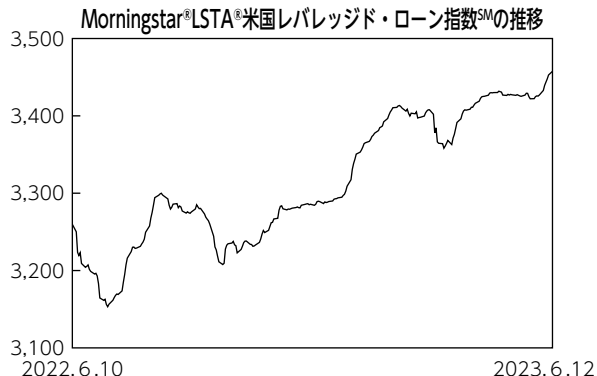
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年6月11日 期首	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	12,419	12,510	12,115	13,120	15,811	16,992
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.7	△3.2	8.3	20.5	7.5
参考指数の騰落率	(%)	—	2.9	△1.4	12.0	22.8	10.5
純資産総額	(百万円)	475	366	268	218	324	215

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMorningstar®LSTA®米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup> (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算してあります (以下同じ)。

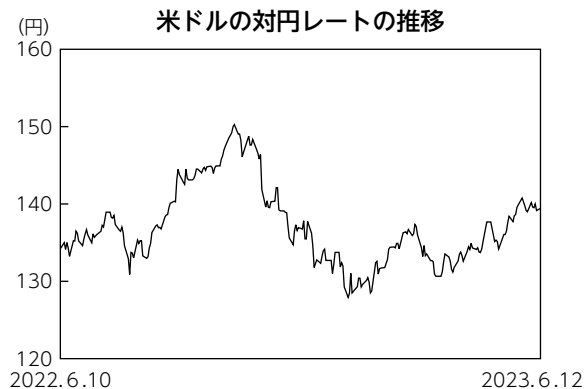
## 投資環境

バンクローン市場は上昇しました。インフレが高止まりする中、利上げによる景気後退懸念の高まりを受け、6月および9月に下落する局面がありました。いずれも、その後、利上げペースの減速期待、米企業業績への過度な懸念の後退等を背景に上昇に転じました。3月に米銀破綻、5月に債務上限問題の影響から、一時的に軟調な動きとなりましたが、金融システムへの過度な不安の後退、堅調なマクロ経済指標、リスク選好の回復などを背景に上昇しました。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

米ドルは対円で上昇しました。作成期初から10月にかけて、F R B（米連邦準備理事会）が積極的に利上げを行う一方で、日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことから、日米の金利差拡大が意識され、急速に米ドル高円安が進みました。その後、F R Bの利上げペース減速期待や日銀による金融緩和の一部修正等を受け、1月にかけて、米ドル安円高が進みました。2月以降、F R Bが利上げを継続する中、米国の堅調なマクロ指標や企業業績を背景に再び米ドル高円安が進みました。



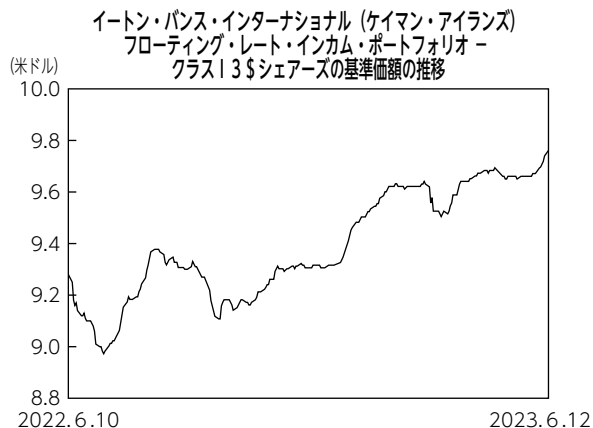
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

バンクローン・ポートフォリオと国内投資信託「D I AMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。バンクローン・ポートフォリオの高位組み入れを継続しました。また、D I AMマネーマザーファンドへの投資も行いました。

### ●バンクローン・ポートフォリオ

ボトムアップリサーチによる銘柄選択を行い、相対的に格付けの高いBB格、B格のローン組入比率を高位として、安定性を重視した運用を行いました。このようなポートフォリオを構築することで、バンクローン市場における流動性の低下や信用リスクが高まる局面においても、運用への影響を軽減できるものと考えました。



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

### ●D I AMマネーマザーファンド

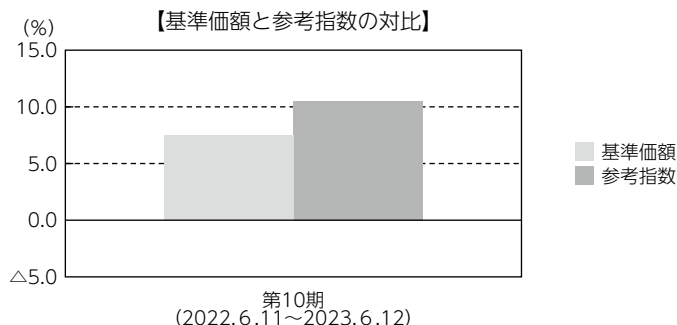
残存期間の短い国債などで運用を行いました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考となるMorningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>（円換算）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年6月11日 ～2023年6月12日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,991円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、バンクローン・ポートフォリオおよびD I AMマネーマザーファンドへの投資を継続し、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

### ●バンクローン・ポートフォリオ

米国では、インフレ率の鈍化が見られる一方で、金融システム問題に起因する信用環境の引き締めやリセッション（景気後退）リスクが懸念されています。バンクローン市場においては、利回り水準が上昇し、過去類を見ない信用収縮を織り込んだ価格水準となっていることから、比較的底堅い動きを想定しています。中長期的な視点に立ち、ボトムアップリサーチを前提に、リスクリターンを考慮した銘柄選択によるポートフォリオの最適化を目指す方針です。

### ●D I AMマネーマザーファンド

4月に発足した日銀の新体制において、植田新総裁は金融緩和を堅持する姿勢を示しました。当面は、消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

## お知らせ

■参考指数の名称が、以下のとおり変更になりました。

変更前：S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス（円換算）

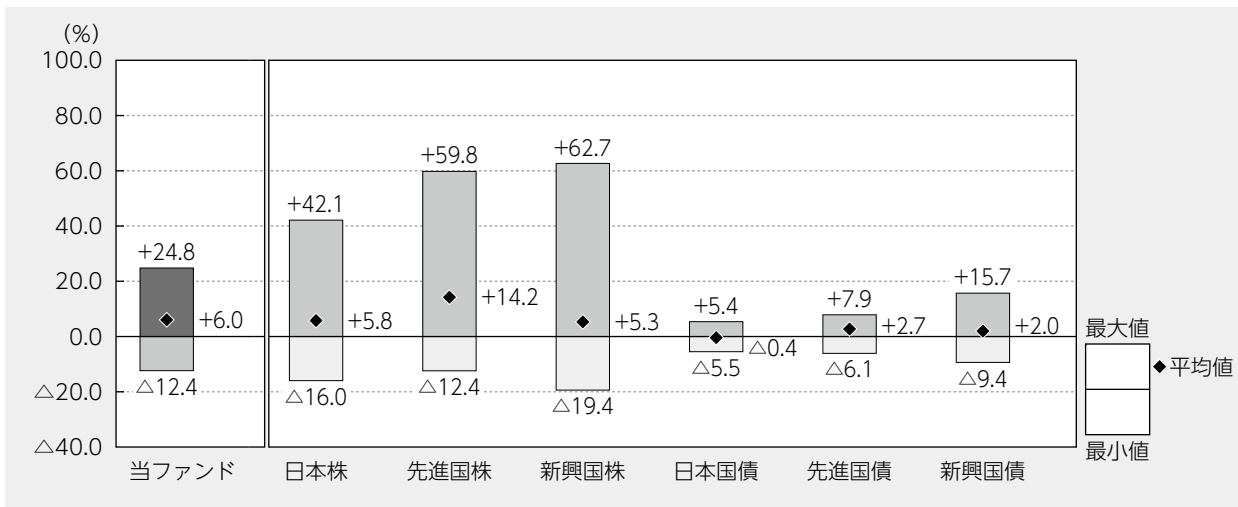
変更後：Morningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>（円換算）

（2022年8月29日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2013年9月30日から2028年6月9日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	バンクローン・ファンド （ヘッジなし／ 年1回決算型）	投資信託証券。
	イートン・バンス・ インターナショナル （ケイマン・アイランズ） フローティング・ レート・インカム・ ポートフォリオークラス 13\$シェアーズ	米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）。
	D I A M マネー マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券なら びにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産。
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として米ドル建ての企業向けバンクローン（貸付債権）に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ケイマン諸島籍外国投資法人 イートン・バンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラス13\$シェアーズ（以下、「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。）米ドル建投資証券</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） D I A M マネーマザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資産動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年6月～2023年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2023年6月12日現在）

#### ◆組入ファンド等

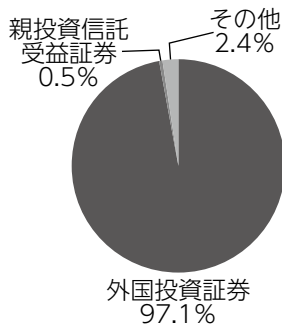
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2023年6月12日
イトン・パン・インターナショナル（ケイマン・アイランズ） フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラスI 3\$シェアーズ	97.1%
DIAMマネーマザーファンド	0.5
その他	2.4

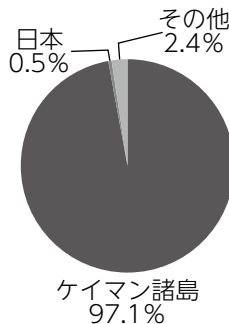
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

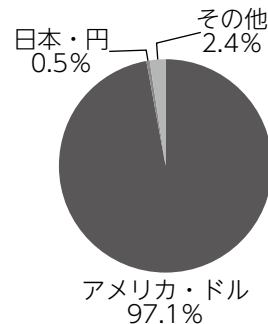
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

### 純資産等

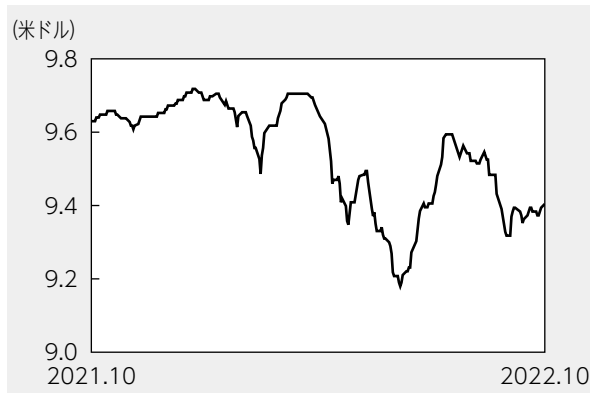
項目	当期末
	2023年6月12日
純資産総額	215,967,223円
受益権総口数	127,100,563口
1万口当たり基準価額	16,992円

（注）当期中における追加設定元本額は72,893,587円、同解約元本額は150,914,161円です。

## 組入ファンドの概要

【イトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$シェアーズ】  
（計算期間 2021年11月1日～2022年10月31日）

### ◆基準価額の推移



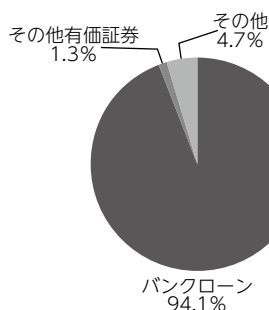
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
Ultimate Software Group Inc (The)	アメリカ・ドル	1.7%
Epicor Software Corporation	アメリカ・ドル	1.2
Uber Technologies, Inc.	アメリカ・ドル	1.1
Finastra USA, Inc.	アメリカ・ドル	1.1
Delta 2 (LUX) S.a.r.l.	アメリカ・ドル	1.0
ICON Luxembourg S.A.R.L.	アメリカ・ドル	0.9
American Airlines, Inc.	アメリカ・ドル	0.9
Hyland Software, Inc.	アメリカ・ドル	0.9
Virgin Media SFA Finance Limited	アメリカ・ドル	0.9
Gainwell Acquisition Corp.	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	449銘柄	

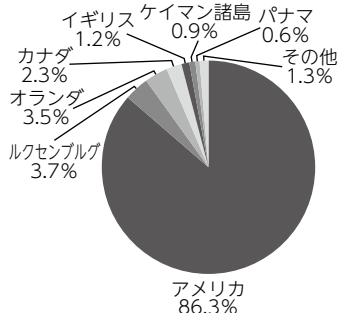
### ◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

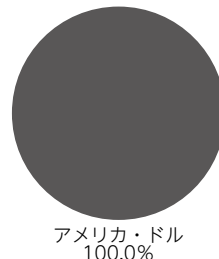
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



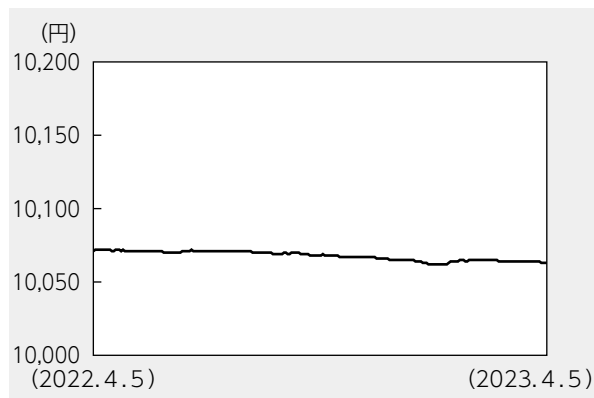
### ◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はイトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$シェアーズの計算期間のもので、また、当期における分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、イトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 組入上位10銘柄、資産別配分の比率はイトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 資産別配分について、現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 国別配分、通貨別配分の比率は、イトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオのポートフォリオ部分に対する組入有価証券評価額の割合です。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注8) 「イトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$シェアーズ」は、「イトン・パンス・インターナショナル（ケイマン・アイランズ）フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ」の個別クラスとなっております。
- (注9) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、イトン・パンス・マネジメントのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【DIAMマネーマザーファンド】（計算期間 2022年4月6日～2023年4月5日）

◆基準価額の推移



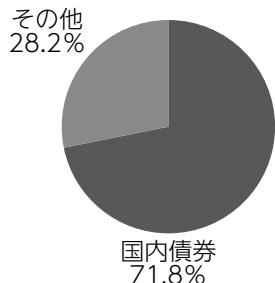
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 2 9回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0%
4 2 7回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0
4 2 6回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0
4 2 4回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0
4 3 0回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	8.0
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5銘柄	

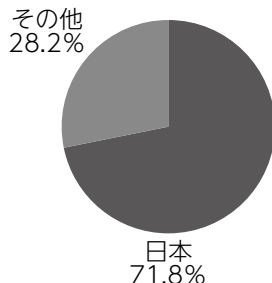
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

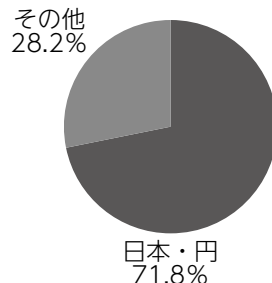
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●Morningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>（円換算）

Morningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>は、Morningstar, Inc.（以下「Morningstar」と言います。）の製品であり、これを使用する許諾がアセットマネジメントOne株式会社（以下、「アセットマネジメントOne」）に付与されています。Morningstar<sup>®</sup>はMorningstarの登録商標であり、アセットマネジメントOneに特定の使用が許諾されています。Loan Syndications and Trading Association<sup>®</sup>およびLSTA<sup>®</sup>は、LSTAの商標であり、Morningstarに特定の使用が許諾されており、さらにMorningstarによってアセットマネジメントOneに特定の使用が再許諾されています。当ファンドは、Morningstarおよび／またはそれぞれの関連会社（以下、「Morningstarグループ」と言います）またはLSTAが組成、推薦、販売または販売促進するものではありません。MorningstarグループまたはLSTAは、当ファンドに投資することの当否についていかなる表明も行わず、また、Morningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>の誤謬、脱漏、または中断に対して一切の責任を負いません。

Morningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>（円換算）は、Morningstar<sup>®</sup>LSTA<sup>®</sup>米国レバレッジド・ローン指数<sup>SM</sup>をアセットマネジメントOneが円換算し、指数化したものです。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。